

# 名古屋の CBD

— その図型的把握に関する二、三の問題 —

樋口節夫

## 第三の町「なごや」

戦後、革新的な都市計画の実施と、さらには中部経済圏の躍動中心として、めざましい産業活動をしめす名古屋の町は今、東京、大阪につぐ第三の取引町として全国的地位を確保した。

最近の産業小分類別構成比を概観する時、その取引において、繊維(16.1)・衣服身廻品(7.7)・農畜水産品(8.0)・食料飲料品(8.0)・医薬化粧品(6.0)・化学薬品(8.6)・鉱物・金属材料(6.2)・建築材料(11.7)・家具建具、什器類(17.3)・機械製品(12.5)・代理仲立業(12.7)・その他(7.7)…各%…となり、特に繊維関係で東京を、家具建具什器の取引では大阪の位置を越え、その他のいずれもが全国第三の地位を確保し、その発展の跡が顕著である。

六大都市の区市郡一店舗当り従業員・販売高比較においてもその中心区中区は六・八人・四七一万円(月間)と大阪(東区)、東京(中央区)につき、かつまた地場商業(府県)にしめる中心性も御売87・小売52(各%)と絶対的位置をしめている。

本稿はかかる活況をしめすこの町の躍動中心が何処にあるのだろうか、といった現実的な問題を意識しながら、そ

の地域構造的な分析を進める一段階として、先人の業績を背景に、基礎的作業を重ね、図型的把握を試みたものである。

けれどもこの現実的課題をより具体化するために、近世封建都市として、まず登場したこの町の過去にさかのぼりその発展の系譜をたどらねばならなかった。城下町「なごや」の伝統が今に生き、将来に継承されるという慣性が生きるためである。

さてこの町の産業の基盤をなすものは何であろうか。

市の産業別会社数、資本金、一社当り資本など比較する時、数的には製造工業(36.2)・卸売・小売業(49.1)の両業種で85%強と圧倒的地位を示すが、その資本規模は相対的に小さく、全国平均を下廻り中小企業が軸となっていることに注意された。その根幹となる企業は戦前において繊維(60.3)・食料品などの消費財生産、戦後はこの業種の中心位置に変更はないが、相対的な低下現象をみせ、代って機械器具・化学薬品・金属材料等生産財の生産が上位にランクされるといふ産業構造上の変化が認識できることを銘記し、本論に移ろうと思う。

### (1) 統計的基礎作業による検討

#### ——官庁統計の処理と中心地域の把握——

第三の町「なごや」の状況を具体的に把握する手段の第一として、われわれはまず諸官庁発行の諸統計・資料によらねばならない。

この場合、本稿の主目的が都市活動の心臓部にあたる核地域の抽出にあるために、その限界設定における三原則と

第1表 行政区別商業統計

| 区<br>項          | 千種   | 東   | 北   | 西   | 中<br>村 | ◎<br>中 | 昭<br>和 | 瑞<br>穂 | 熱<br>田 | 中<br>村 | 港    | 南    |
|-----------------|------|-----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|
| 1店舖当り<br>従業員数   | 4.3  | 6.3 | 3.9 | 8.4 | 16.5   | 39.5   | 4.5    | 4.1    | 5.2    | 3.7    | 2.1  | 3.5  |
| 月間販売高の<br>パーセント | 0.9  | 3.5 | 0.7 | 5.9 | 19.8   | 61.4   | 1.6    | 0.9    | 3.1    | 1.5    | 0.4  | 0.6  |
| サービスの<br>パーセント  | 1.0  | 2.5 | 9.9 | 6.8 | 18.9   | 44.2   | 2.1    | 1.6    | 10.5   | 1.2    | 0.5  | 0.8  |
| 1店舖当り<br>世帯数    | 11.3 | 7.3 | 8.6 | 7.0 | 6.9    | 3.1    | 9.1    | 9.9    | 7.0    | 10.4   | 12.3 | 11.3 |

も考えられる『人口現象と人口分布』『地価とビルディング』『土地利用』に関する諸統計が重点的に取扱われることは申すまでもない。

さて現代生活のモードとしての郊外化運動はサバトピアは都市景観の様相を種々変換せしめているが、その顕著な一例は郊外の発展と表裏関係にたつ『下町』の再興、モダン化、創造化現象ではなかるうか。

こころみに今、この町の住宅事情をみる時、その増加率は南・北・千種・昭和の各区など周辺部に高く、常住人口調査でも中村区の15.3万を最高で、全市116万の人口が十二区に分散居住するが、昼間人口では中区が16.4万とその位置を換え、市域内人口の激しい移動を物語っている。

その移動指数(昼間人口率)において、中央部の中区が165・東区125・港区119・熱田区111と昼間人口を増し、南区87.5・千種90.7・瑞穂区92.7・北区・昭和区94.2……と周辺区に減少をみているが、前者と後者間の市内相互間の人口移動がこの町では中心となり中区にその吸収の核をもっていることが知られる。これらに関連して産業別就業者数調べをみる時、全体としては製造工業従事の人がいずれの区においても最高を示すのであるが、中区のみが男女ともに卸売・小売商業およびサービス業など第三次産業部門に従事する人が最高をしめし、他の行政区とは性格を異にしている

第2表 行政区別業種別企業分析

| 業種       | 行政区 |    |    |     |     |     |    |    |    |    |    |    | 合計  |
|----------|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|
|          | 千種  | 東  | 北  | 西   | 中村  | ◎中  | 昭和 | 瑞穂 | 熱田 | 中川 | 港南 | 南  |     |
| 1 食料品    | 20  | 34 | 13 | 181 | 120 | 144 | 19 | 23 | 46 | 30 | 15 | 15 | 660 |
| 2 織維     | 14  | 22 | 26 | 96  | 95  | 651 | 14 | 9  | 12 | 32 | 2  | 5  | 978 |
| 3 金属     | 14  | 17 | 24 | 26  | 75  | 110 | 23 | 36 | 54 | 55 | 13 | 25 | 472 |
| 4 機械     | 27  | 56 | 34 | 46  | 132 | 281 | 58 | 74 | 56 | 63 | 20 | 28 | 875 |
| 5 化学薬品   | 11  | 32 | 13 | 41  | 63  | 163 | 19 | 9  | 15 | 10 | 11 | 2  | 389 |
| 6 窯業     | 5   | 40 | 24 | 10  | 17  | 41  | 3  | 2  | 6  | 5  | 2  | 1  | 156 |
| 7 木・竹・藁  | 5   | 16 | 11 | 10  | 20  | 128 | 17 | 14 | 25 | 56 | 16 | 2  | 326 |
| 8 紙・文具など | 5   | 46 | 14 | 22  | 35  | 135 | 9  | 7  | 4  | 6  | 1  | 0  | 284 |
| 9 雑貨     | 10  | 23 | 7  | 24  | 51  | 171 | 6  | 4  | 5  | 7  | 2  | 3  | 313 |
| 10 光熱材   | 3   | 10 | 1  | 8   | 38  | 48  | 2  | 6  | 14 | 12 | 6  | 4  | 154 |
| 11 綜合小売  | 1   | 0  | 2  | 0   | 4   | 8   | 1  | 0  | 1  | 1  | 0  | 0  | 18  |
| 12 商事貿易  | 1   | 78 | 10 | 2   | 26  | 58  | 1  | 1  | 0  | 1  | 1  | 1  | 180 |
| 13 サ―ビス  | 21  | 19 | 7  | 14  | 64  | 201 | 10 | 9  | 12 | 3  | 3  | 9  | 372 |
| 14 建設計   | 23  | 29 | 14 | 17  | 50  | 111 | 13 | 15 | 11 | 12 | 5  | 6  | 306 |
| 15 運輸倉庫  | 6   | 10 | 6  | 10  | 51  | 56  | 6  | 8  | 13 | 20 | 65 | 6  | 257 |
| 16 金融不動産 | 4   | 8  | 3  | 5   | 19  | 189 | 10 | 5  | 7  | 4  | 2  | 2  | 258 |
| 17 その他   | 3   | 1  | 0  | 6   | 2   | 14  | 11 | 3  | 0  | 0  | 1  | 0  | 41  |

ことが認識できたのである。

したがって第一表にみる一商店当り世帯数、その他においても、中区を除く各区が6.9→11.3であるのに対し、この区のみが3.1と最高の密度を示し、その商品月間販売額でも全市の61.1%（過半）をしめ、商業従事者も多く、大商社の存在が推測されたのである。

地価高く、ビルディングの集中するところも当然この区が予想されるのである。

市の防火地域に指定され、重要建築物が集中する―桜通りや広小路、御幸本町、大津通、岩井通などはもちろんこの区にあり、集団商業地として重視されているわけである。

そこでより具体的に、全市に分布する各企業を商工会議所による法定台帳によって明確化するならば、計六二五三の企業は別記第二表のごとくまとめられた。

これによっても知られるごとく、十七の業種中、一類（食料品）および十三類（商事・貿易）、十五類（運輸・倉庫・通信）の三業種を除くとき、中区があらゆる企業を中心区として、都市活動の核地域を形成していることが再確認できるのである。

特に名古屋の伝統的企業として、前記大阪につぐ全国第二の地位をしめる繊維関係業種では、651/978とその圧倒的集中が知られ、市の産業機能をこの区が代表する形となっている。

その他でも雑貨（日用品・小間物）で171/313・サービス関係の201/372・金融関係の189/260……とこの区における集積現象は現著である。

ただ例外として、西区の食料品（パン・菓子……）・東区の窯業と商事・貿易、港区の運輸・倉庫・通信がその地理的位置の特殊性のために注意せられたのである。

区別農家人口や有租地調査ではこれらとは対照的にその最稀薄地となっていることは申すまでもない。

かかる諸統計、資料の積み重ねによって、とにかく名古屋の活動中心として、行政地域としての中区がまず抽出できるのではないだろうか。

この場合において中区が城下町名古屋の所謂、市中にほぼ相当するという歴史的背景をわれわれは知らねばならない。京都大学所蔵の名古屋全図によるとその事情はさらに明瞭化される。

名古屋城完成の翌々年、即ち慶長七年（一六一二）になって、城を北に、その正面大手筋より南へ幹線道路を造り、これを基準に、東西十一町、南北九町の地積に一駒五十間四方の碁盤割の街区を決め、当区劃内に六十八ヶ町、外に十二ヶ町が存在し、所謂市中ができたのである。そしてある程度職業別の集居が見られたという。

城に近い関鍛冶屋町、呉服町、両替町、市中の中心にあった桶屋町、針屋町、瀬戸物町、魚町、伝馬町、周辺の八  
 百屋町、干物町、鍋屋町、西端の塩町、材木町、納屋町……など、その歴史的遺構のほとんどは今度の戦災によって  
 灰燼に帰した。けれどもこの市中がいつの時においても、名古屋の発展中心となってきたことを知らねばならない。  
 特にこの町では市の人口重心移動の距離も小さく、かつ移動方向が平均化されてきたともいう。たとえば人口重心  
 所在の地点を比較すると昭和十五年は大池町二丁目、昭和二十五年が不二見町、昭和三十年では西川端二丁目と中区  
 の城内を南西の方向にそれぞれ二百米、百米と僅かな移動が知られたからである。

ただこの場合において、最初は熱田に通ずる街道沿いに、その後において東海道線の開通に伴って西進するのであ  
 るが、つねに各時代の主要交通機関の集斂点の方向への中心移動をしめしながら全体としては南西方向へ徐々に発展  
 していることが知られたのである。

以上によって、とにかく既存の資料の若干の整理によって名古屋における中心地域—中区—の地位を概観した。

しかしこの中心地域の把握法は地理的地域設定への一段階にすぎない。中心地域の限界設定、とくにその中央業務  
 地域—CBD—の抽出には当然次のような方法が試みられねばならない。

- ① 実証的研究の結果として、中心よりの距離を尊重すること。
- ② 統計処理を十分にし、実地計測を加えること。
- ③ 歴史的伝統を尊重する。……これは単に起源の意義を重視するだけではない。
- ④ 可視的景観要素を重視すること。
- ⑤ 積重ね法の実施。……などであるが、しかしそのいずれの方法も正確を期するためには種々の障害が横たわつ

ている。かつ時間的にしばしば制限をうけ、実用的効果をねらうには不十分である。かくて速急に作成しうる何等かの便宜的方法を考慮しなければならぬのである。

したがって本稿でも①に関しては人口重心調査、②については昼夜別人口、商工業者の分布、③では旧城下町の町割や都市計画図の対比、④においては防火地域図の利用など、官公庁資料の便宜的な処理によって中心地域の図的描写への基礎作業としたことを付記せねばならない。

次にその内部構造の分析とあわせて、前項のごとく、CBDの限界決定の一、二の方法を試みたい。

## (2) CBDの図的表現

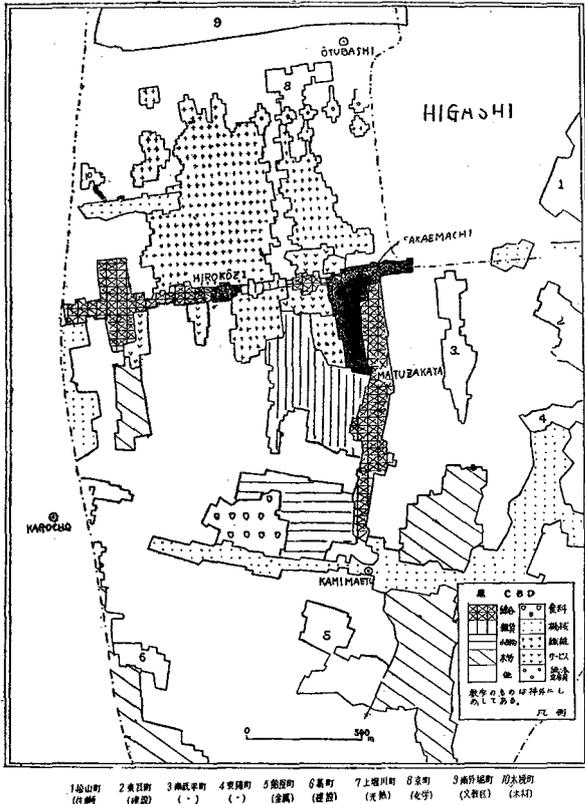
——業務中心域の具体化のために——

名古屋市住宅協会による1/600住宅地図および前記市の商工会議所に登録された事業所の分布を各町別に整理し、機能分化の現況を分析するならば第一図の通り表現できた。

この場合、住宅地図に示された名戸別の職業を色別し、登録名簿参照のうえ、各業務別の数量的最高位と資本集積の最高位をあわせ整理したのである。その結果として、織維関係の町として、伊倉町一丁目―四丁目、桶屋町三丁目、上長者町、下長者町一丁目―四丁目、桜通（商社の集合）、鶴重町、伝馬町五丁目、七丁目、鉄砲町一丁目―二丁目（雑貨関係との混在）、研屋町、長島町、針屋町、袋町、御幸本町六丁目―八丁目、宮町二丁目日本重町、南呉服町が知られ、一大織維取引の集団地域が把握できるのである。

つづいて金属関係の下前津町、機械の岩井通二丁目、電器関係の新栄町四丁目、自転車の伝馬町一丁目―四丁目、

自動車の大池町四丁目、その他交通、運搬、機械関係の古沢町、丸田町、瓦町。化学薬品の町として京町四丁目、呉服町二丁目、朝日町三丁目、木材、竹、葉、とくに木材関係の町として下堀川町、正木町、東川端町、西川端町が把握できた。



第1図 中心地域の機能分化 (樋口原図)

四丁目―五丁目、矢場町二丁目、光熱材料(石油、石油)の上堀川町、南大津町二丁目、サ―ビス関係業者の町(旅館、興業その他の娯楽機関)として蒲焼町、南桑名町、南園町一丁目、南大津町三丁目、門前町四丁目、古沢町八丁

しかし歴史的な木挽町は今すっかり町の性格は変化している。裏門前町、橘町の家具商の地位も退位し、繊維、雑貨類を取引する店の位置が数的に上っている。紙、文具、書籍の町は西魚町三丁目である。

雑貨の町は裏門前町一丁目、栄町二丁目、末広町一丁目、二丁目(ここでは小間物・洋品・時計・貴金屬商が多い)、鉄砲町二丁目―三丁目、住吉町三丁目、広小路

目、広小路二丁目、鶴重町三丁目……、建築関係では東瓦町一丁目、岩井通四丁目、東陽町、南武平町一丁目―五丁目、西瓦町五丁目、運輸通信倉庫業は天王町、さらに金融不動産関係の栄町四丁目―七丁目、広小路六丁目―七丁目、南伊勢町一丁目―二丁目が知られた。これらによって中心区における機能分化の一般が把握できたのである。

なお前記二表の十七業種を複合し、典型的な複類商店街の形態は栄町三丁目、仲之町二丁目、広小路一丁目―五丁目および南大津一丁目―六丁目が知られ、これらの町が名古屋の中心商店街としての性格を最も濃厚にしていた。

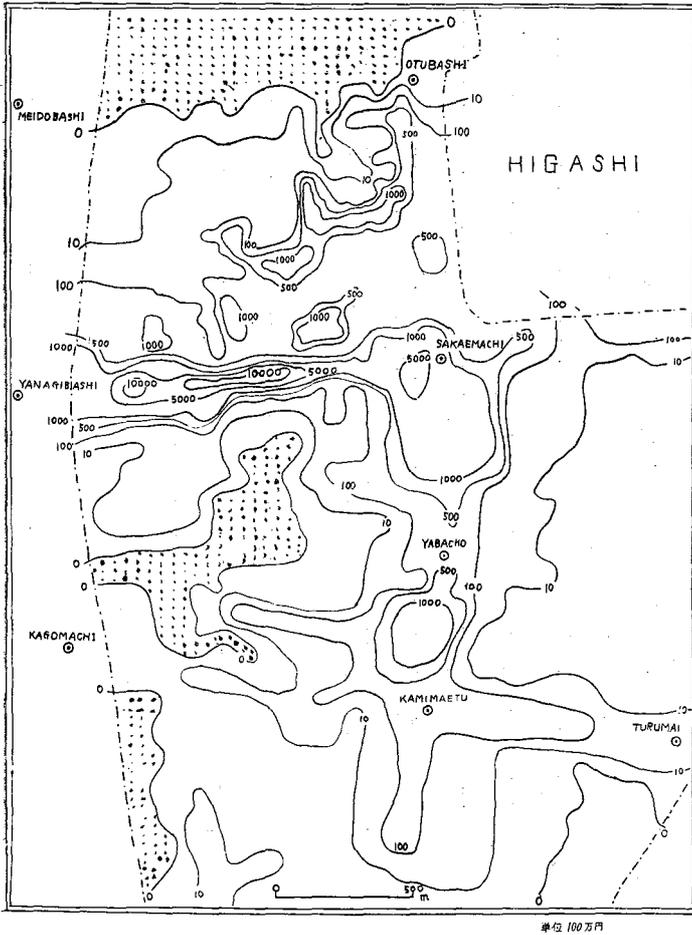
これら各機能地域の配列は土地利用の一つのモザイクではあるが、それには次のようなことが考慮せられたのである。

第一図のごとく、非CBD的要素をおびた住宅区（松山町）や生産の町（製材、家具製造、金属加工；前記の町）さらには建設業者の町がまず外側に配置され、つづいて中心地域を劃することく重要交通路線上に交通、運輸、倉庫業者が立地し、その内部に集団商業地をかかえることく配置しているのは興味ある事実であった。

かくて栄町より広小路經由名古屋駅に通ずる交通系と栄町より南大津町經由金山、熱田に向う交通系の二大幹線上にCBD要素の濃厚な中心商店街や金融商社街、各種高級娯楽機関およびサービス機関を集め、かつは伝統をおびた織維、小間物、雑貨問屋を中心にして一大業務中心区を形成していることが確認できたのである。

しかし北に官公庁、文教区が、南に旧アメリカ村や大須門前などによって空隙地をもち、CBDの発展に一つの壁の存在が知られ、東西とくに西への発展が暗示されることく配列されている点も注意されたのである。

さて次の問題として、かかる機能分化の現象をより明瞭化し、CBDの発展方向を予測するという実用的効果をもかねて、機能中心の検討を続けたい。



第2図 投下資本の等値線図（樋口原図）

この問題を指示するための最良の資料としては、当然資本の集積度を測定しなければならない。

資本の集積は各種商業機能の定着化をよび、立地の変動を阻止し、商取引の中心としての歴史的伝統を持続する傾

向がいちじるしいからである。

さてこの地域における資本分布の状況は第二図のごとく示された。この場合各町、各丁目別に資本累計を算定（便宜的には公称資本金Ⅱ登録済のもの）の累計し、その等価線を描くことによって図式化したのが第二図である。この図によるとまず大銀行、大商店などの事業所を集めた広

小路二丁目の一八五八・八（百万円、以下同じ）を最高に、広小路四丁目―七丁目、栄町三丁目、桜通二丁目が一〇〇〇以上の線内にあり資本投下の中心に相当し、つづいて栄町五丁目、南伊勢町一丁目―二丁目および南大津町五丁目―六丁目が五〇〇〇以上の線内にあつていずれの業種をも集めており、典型的なCBDを劃することになりはしないだろうか。

広小路一丁目、御幸本町、菅原町二丁目、伝馬町七丁目、仲之町二丁目は二五〇〇の線内に、下長者町、南大津町一丁目―二丁目、南鍛冶町一丁目―二丁目、朝日町一丁目、同三丁目、桶屋町三丁目、京町四丁目、伝馬町一丁目が一〇〇〇以上、つづく大池町三丁目、新栄町一丁目、西万町三丁目、正木町三丁目が五〇〇〇以上の線内となり前記のごとき各機能中心域がこの五〇〇〇の線によって明確化しうるのである。

この場合東西路線としての桜通、広小路通り、岩井通り、南北路としての南大津通り、御幸本通り、伏見通り、なかでも広小路―栄町―南大津町にかくされる『型の中心域の配置』が町の発展系を何等か指示せられるのではないだろうか。

ただこの際において大須観音の縁日市が常設店舗街化し、門前町となり、ついで映画・劇場のサービスマシンのほか、繊維・雑貨・小間物・家具・飲食関係店舗を集めて、広小路と共に台地上の盛場としての性格を示してはいるが、前記中心域との間に伏見通り以東の白川町一丁目、二丁目を中心とした旧アメリカ村を含む空地や堀川端の製材その他の非CBD的要素をおびた上堀川町や天王町をのこし資本集積の大きな空隙部をなしていることが再確認できたのである。

これらを要するに広小路を一応の南限とする北部の所謂市中の基盤割を中央業務地とし、かつ発展の核としながら

これから放射する重要交通路線に沿って、まずこれより近距離にある地点が投下資本の集積が大きく、かつ歴史的伝統に生きながらその性格を漸次変化し発展する姿の一端が認められたのである。

### (3) 結びにかえて

図的表現を中心に名古屋の機能中心域の把握を重ねたが、この町の都市化の核はとにかく中区にあり、市発展のあらゆる機能中心の存在が把握できたのである。その際においてその中心域が旧城下町の所謂市中という碁盤割内の集団商業地であつて、この町が今もお伝統的な纖維を主とする名古屋の取引中心として、焼土のうちに再興されたことが認識されたのである。

けれども現在の繁栄中心は市中の南限であつた広小路から栄町さらには南大津町につづく『の街道商業地にあり、かつその中心域の転移現象がある程度把握できたことを注意しなければならないのである。

即ち名古屋の発展がまず最初南進化の傾向を見せ、大須門前への連続を進め、ついで明治十九年の鉄道開通と広小路線の整備、明治三十九年の南武平町より南大津町への南北線といった幹線交通系の整備によって、現在名古屋の中央業務地域形成の基盤が提供され、台地上の二大中心の形成が早くから促進されたことを知らねばならない。

けれどもこれらは固定したものではない。戦後の革新的な都市計画に伴う交通系の整備によって繁栄中心の移動も顕著に現われている。名右屋駅を中心とした道路網の再整備によって、ターミナル地点としての駅前笹島町界限は今異常なまでのビルラッシュ現象をみている。

さらには御幸本通り、伏見通り、桜通りなど街区の再整備もあつて、中心域の再興と駅前の新興業務中心地の登場

や衛星商業地の渤興(大曾根、中村本通り、堀田など)など都市化の波はこの町の機能分化を複雑化せしめている。しかし第一図、第二図その他の諸統計・資料の積重ねによって、名古屋のCBDはある程度把握できたのではないだろうか。

しかし本稿の主目的としたCBDの図型的把握も限られた資料による結果として、不充分と思われる所が誠に多く、かつ又紙数の関係もあって、その手続方法の若干について読者が理解に苦しむ箇所も散見するだろう。そこで以下少しく補説を試み責任をはたしたいと思う。

(補 説)

CBDの限界決定その他、本稿作成上の研究方法一般については次の書を参考にした。

- ① 拙稿・CBDに関するマフィーの報告、特にその地域限界の決定について、立命館文学、一二四号、一九五五。
- ② 拙稿、CBDの比較地理―都心研究の一問題―立命館文学、一三七号、一九五六。
- ③ 拙稿、商業地理研究の二大支柱―商圏と商業地域、その図型的表現に関する一、二の問題点について。人文地理、一〇一三、昭三三。

なお統計、資料としては特に次の書を参考に基礎作業をなした。

- ① 名古屋商工会議所・名古屋産業振興調査報告書、昭二八
- ② これは登録業者を業種別に、企業体の所在地、資本、従業員数、兼業種等法に指定された一切を記入している。
- ③ 同・名古屋商工名鑑、昭三〇
- ④ 同・名古屋の産業、昭三三
- ⑤ 名古屋市・名古屋市資料統計月報、九四、九八、九九、一〇五
- ⑥ 同・名古屋市統計年鑑、昭三一

⑥ 通商産業省、商業統計表、第一卷（都道府県編）、昭二九年および昭三十年版。  
地図としては、

- ① 名古屋都市計画、防火及準防火地域、空地地区図
- ② 京都大学蔵、名古屋全国を参考にした。
- ③ 名古屋市住宅協会、住宅地図
- ④ 愛知建築士会、名古屋都市計画用途地域地区図

なお最後に本研究は昭和三二年度日本地理学会秋季大会において「名古屋のCBD」、昭和三三年の人文地理学会大会で「名古屋の商業地理―その図型的把握に關連して―」として発表した二編の報告を要約したものであることを付記し、それぞれの研究の際に御指導を賜った先生方への感謝の言葉にかえたいと思う。